

手動貸金庫利用規定

- ・「手動貸金庫」のご利用については、本規定によりお取扱いいたします。

北見信用金庫

(令和2年1月27日公表)

1. 利用方法

この貸金庫の利用方法は、次によります。

- ①. 保管品は、貸金庫専用の貸渡保護函（以下「ボックス」という。）に収納し、そのボックスを預けてください。
- ②. ボックスは、当金庫で貸金庫に格納します。
- ③. 保管品の出し入れのときは、当金庫所定の手続き後に当金庫が貸金庫よりボックスを取出し当金庫指定の場所で引き渡します。

2. 保管品の範囲

- (1). ボックスには、次ぎ掲げるものを収納することができます。
 - ①. 公社債、株券、その他有価証券
 - ②. 預金通帳・証書、契約証書、権利書、その他重要書類
 - ③. 貴金属、宝石、その他の貴重品
 - ④. 前各号に掲げるものに準ずると認められるもの
- (2). 当金庫は、前各号に掲げるものについても相当の理由があるときは、収納をお断りすることがあります。

3. 契約期間等

この契約の当初契約期間は、契約日から最初に到来する1月末日までとし、その契約期間満了日までに借主または当金庫から解約の申出をしない限り、この契約は期間満了日の翌日から1年間継続されるものとします。以後も同様とします。

4. 使用料

- (1). 貸金庫の使用料は、当金庫所定の利用手数料表により1年分を前払いするものとし、毎年2月の当金庫所定の日に、借主が指定した預金口座から、普通預金・総合口座通帳、同払戻請求書または小切手によらず払戻しのうえ使用料に充当します。
- (2). 使用料は、諸般の情勢により変更することがあります。変更後の使用料は、変更日以後最初に継続される契約期間から（翌2月分から）適用します。
- (3). 契約期間中に解約があった場合は、解約日の属する月の翌月から期間満了日までの使用料月割計算により返戻します。

5. 鍵の保管

ボックスの開閉鍵正副2個のうち、正鍵は借主が保管し、副鍵は当金庫立会いのもと借主が封印し、当金庫が保管します。

6. ボックスの受け渡し等

- (1). ボックスの受け渡しを請求するときは、借主または借主があらかじめ届出た代理人が当金庫所定の貸金庫開閉票に届出の印章により記名押印して提出してください。
- (2). ボックスの受け渡しまたは保管を依頼するときは、ボックスが施錠されていることを確認してください。
- (3). ボックスの開錠および施錠は、正鍵を使用して行ってください。
- (4). 保管品の出し入れは、当金庫所定の場所で行ってください。
また、ボックスはその場所以外へは持たさないでください。

7. 届出事項の変更

- (1). 印章を失ったとき、または印章、氏名、代表者、代理人、住所、その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当金庫に届出てください。
この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- (2). 届出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。
- (3). 貸金庫の契約の際には、当金庫は法令で定める本人確認等の確認を行います。貸金庫の契約後も、貸金庫の取引にあたり、当金庫は法令で定める本人確認等の確認を行う場合があります。この確認事項に変更があったときは、直ちに当金庫所定の方法により届出てください。

8. 印章、鍵の喪失時等の取扱い

- (1). 印章または正鍵を失ったときのボックスの開閉は、当金庫所定の手続き後に行ってください。
この場合、相当の期間をおき、また保証人を求めることがあります。
- (2). 正鍵を失ったとき、または毀損したときは、錠前等の取替に要する費用を支払ってください。
なお、当金庫がボックスの変更を求めたときは、直ちにに応じてください。

9. 印鑑照合等

貸金庫開閉票、諸届、その他の本取引に関する書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いをしましうえは、それらの書類につき偽造、変造、その他の事故があっても、そのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

なお、使用される鍵について当金庫は確認する義務を負いません。

10. 損害の負担等

- (1). 災害、事変、その他の不可抗力の事由または当金庫の責めによらない事由により貸金庫設備に故障等が発生した場合には、ボックスの開庫に応じられないことがあります。
このために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- (2). 前項の事由による保管品の紛失、滅失、毀損、変質等の損害についても、当金庫は責任を負いません。
- (3). 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または保管品の変質等により、当金庫または第三者が損害を受けたときは、その損害を賠償してください。

11. 反社会的勢力との取引拒絶

この貸金庫は、第12条第3項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に使用することができ、第12条第3項第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当金庫はこの貸金庫の使用申込をお断りするものとします。

12. 解約等

- (1). この契約は、借主の申出によりいつでも解約することができます。
この場合、正鍵および届出の印章を持参し、当金庫所定の手続きをしたうえ「直ちにボックスを明渡し正鍵を返却」（以下「明渡し等」という。）してください。
なお、正鍵または届出の印章を失った場合に解約するときは、本項のほか第8条に準じて取扱います。
- (2). 次の各号の一つにでも該当する場合には、当金庫はいつでもこの契約を解約することができるものとします。この場合、当金庫から解約の通知があったときは、直ちに前項と同様の手続きをしたうえ「明渡し等」をしてください。
なお、第3条により契約期間が満了し、契約が更新されないときも同様とします。
 - ①. 借主が使用料を支払わないとき。
 - ②. 借主について相続の開始があったとき。
 - ③. 借主もしくは代理人の責めに帰すべき事由または保管品の変質等により、当金庫もしくは第三者に損害を与えまたはその恐れがあると認められる事由が生じたとき。
 - ④. 店舗の改築、閉鎖、その他相当の事由があるとき。
 - ⑤. 借主または代理人がこの規定に違反したとき。
 - ⑥. 当金庫が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって、借主または代理人について確認した事項に関し、虚偽であることが判明した場合。
 - ⑦. マネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合。
- (3). 前項のほか、次の各号の一つにでも該当し、借主との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの貸金庫の利用を停止し、または借主に通知することによりこの契約を解約することができるものとします。
この場合、当金庫から解約の通知があったときは、直ちに第1項と同様の手続きをしたうえ貸金庫を明渡ししてください。
 - ①. 借主が貸金庫使用申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合。
 - ②. 借主または代理人が、次のいずれかに該当したことが判明した場合。
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員
 - C. 暴力団準構成員
 - D. 暴力団関係企業
 - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - F. その他前各号に準ずる者

- ③. 借主または代理人が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合。
- A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為
- (4). 前第2項の「明渡し等」が遅延したときは、遅延損害金として解約日または契約期間の満了日の属する月の翌月から明渡しの日の属する月までの使用料相当額を月割計算により支払ってください。この場合、第4条第3項にもとづく返戻金は、遅延損害金に充当します。不足額が生じたときは、直ちに支払ってください。なお、当金庫はこの不足額を明渡しの日に関第4条第1項の方法に準じて自動引落としすることができるものとします。
- (5). 第1項または第2項の「明渡し等」が3か月以上遅延したときは、当金庫は副鍵を使用してボックスを開庫のうえ、保管品を別途管理しもしくは一般に適当と認められる方法、時期、価格等により処分し、また処分が困難な場合には廃棄することができるものとします。
- なお、当金庫はボックスの開庫に際して公証人等に立会いを求めることができるものとします。これらに要する費用は借主の負担とします。
- (6). 使用料、遅延損害金、その他借主が負担すべき費用が支払われないときは、前項の処分代金をこれに充当することができるものとします。
- この場合、不足額が生じたときは、当金庫からの請求がありしだい支払ってください。

13. 通知等

届出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、預金者が通知または送付書類を受領しないなど、責任を負わなければならない事由により延着し、または到着しなかった場合には、通常到達すべきときに到達したものとみなします。

14. 保管品の一時引き取り等

- (1). 貸金庫の修繕または移転、その他やむを得ない事情により、当金庫が保管品の一時引取りまたはボックスの変更を求めたときは、直ちにこれに応じてください。
- (2). 前項の事由が生じたときは、当金庫は借主にあらかじめ通知することにより当金庫の他の本支店にボックスの保管を委託することができるものとします。

15. 緊急措置

法令の定めるところによりボックスの開庫を求められたとき、または店舗の火災や管品の異変等緊急を要するときは、当金庫は副鍵を使用してボックスを開庫し、臨機の処置をすることができるものとします。このために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

16. 譲渡、転貸等の禁止

貸金庫の使用権その他この取引にかかるいっさいの権利は、譲渡、転貸または質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。

17. 保証人

保証人は、この契約から生じるすべての債務について、借主と連帯して履行の責めに任ずるものとします。この契約が継続された場合も同様とします。

18. 規定の変更

- (1). この規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示、ホームページその他相当の方法で変更内容及び変更日を公表することにより、変更できるものとします。
- (2). 前項の変更は、公表の際に定める相当の期間を経過した日から適用されるものとします。

以上
(令和2年3月2日現在)